

第1回 QEタスクフォース会合の概要

平成 30 年 7 月 12 日
統計委員会担当室

1. QEの推計精度の確保・向上に関するこれまでの経緯等について

- QEの推計精度の確保・向上に関するこれまでの経緯等について、続いて、本タスクフォースの年度内の審議スケジュール等について説明(総務省)。
- 本年末あるいは本年度から対応することとされている5つの項目について、複数の委員からできるだけ早めに結果を示して欲しいとの意見があったことから、できるだけ10月前半の次回タスクフォース会合までに準備を進めることとされた。

2. QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について

- 内閣府が項目毎に検討の方向性を説明
- (1) 推計品目の分割、詳細化の検討
- 当面、家計消費の精度向上を図るべくサービスに関する推計品目を中心に検討。
- (2) 基礎統計のシームレスな利用の検討
- QEにおける簡易的なコモディティ・フロー法で利用している基礎統計のうち、年次推計においても利用可能なものについて、当面サービス関連の品目を中心に精査
- (3) 共通推計品目の拡充
- 家計消費における並行推計項目について、サービスに関する推計品目を中心に、供給側のみからの推計による共通推計項目化が可能かどうか検討
 - 検討にあたっては、供給側の基礎統計の特性を考慮
- (4) 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計
- 上記(1)、(3)の対応結果を踏まえ、係数の再推計を実施
- (5) 在庫変動の推計方法の精査
- 1次QE段階で利用可能な基礎統計について洗い出し
 - ARIMA モデルによる予測精度について改めて検証、代替的手法の検討
 - なお、今後の進め方については、今年度の対応が可能なものについては、本年末からの導入を目指し、今秋までに検証を終える予定
- 委員からは次のような意見が出された。
- ✓ 月次統計から四半期を考えるユーザーも多いのではないか
 - ✓ 在庫推計について速報推計と年次推計の間の誤差を縮める努力もしていただきたい

3. 新たな情報提供に関する対応について(資料5-2-2、5-2-3参照)

(1) 新たなデータ提供

- ユーザーへの新たな情報提供の開始について以下のとおり説明(内閣府)
 - (i) 提供内容
 - ・QEの国内家計最終消費支出、民間企業設備の推計過程に用いられる需要側推計値、供給側推計値、および共通推計項目推計値を参考情報として公表
 - ・データ提供期間は、いずれも1994年1-3月期から最新四半期まで
 - (ii) 提供時期及び方法
 - ・原則、各QE公表日5営業日後を目途にHPに掲載
 - (iii) 提供開始時期
 - ・平成30年4-6月期1次QE時点から公表開始
- タスクフォースとして了。次のような意見・要望が出され、内閣府が検討することとなった(3つ目の点については当面は現行どおりとするが、引き続き検討)。
 - ✓ 工程表の取組が進めば、本年末には改めて統合比率が変更されるため、今回と同様なユーザーの目的にあった形で需要側推計値と供給側推計値のウェイトを計算できるようにデータを12月に公表していただきたい
 - ✓ データを公表していく際にはなんらかのフォローも必要ではないか
 - ✓ 現行公表されている民間企業設備の需要側推計値、供給側推計値の伸び率のデータについては、内容が重複するので今回新たなデータ提供が開始されれば取りやめてもよいのではないか

(2) 統合比率の再推計のために国民経済計算体系的部会に提供された非公表データの公表

- 統計委員会における意思決定プロセスの透明性向上に資するべく表題データの公表と、併せて、部会非公式会合の配付資料および議事録の公開を提案(内閣府)
- タスクフォースとして了。

4. その他

- 日本銀行から、「公共投資活動指数」の開発について情報提供があった